

第4期 福岡市障がい福祉計画の進捗状況について

目 次

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について(管理シート)	1
2 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について	7
3 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について	10

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標

1施設入所者の地域生活への移行

計画
(P)
↓
実施
(D)

目標値

【平成 29 年度末までの目標】

①地域生活に移行する者の数

区分	目標値	目標値設定の考え方
地域生活移行者数	155 人 (12%)	平成 25 年度末時点の施設入所者 (1,288 人)のうち、12%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

②施設入所者の数

区分	目標値	目標値設定の考え方
減少した施設入所者数	52 人 (4%)	平成 25 年度末時点の施設入所者 (1,288 人)から 4%以上削減することを基本とする。

【実績値】

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度
① 地域生活移行者数	60 人	31 人	
② 減少した施設入所者数	-3 人	-11 人	

主な活動指標
(内容)

【各サービスの利用者数】

サービスの種類		見込/実績	H27 年度	H28 年度	H29 年度
生活介護		見込量	2,773 人	2,901 人	3,029 人
		実績値	2,735 人	2,859 人	
自立訓練	機能訓練	見込量	70 人	80 人	90 人
		実績値	78 人	60 人	
	生活訓練	見込量	200 人	210 人	220 人
		実績値	203 人	224 人	
就労移行支援		見込量	620 人	700 人	780 人
		実績値	694 人	680 人	
共同生活援助 (グループホーム)		見込量	840 人	940 人	1,040 人
		実績値	744 人	800 人	
地域定着支援		見込量	15 人	15 人	15 人
		実績値	12 人	10 人	
施設入所支援 ※施設入所者の削減		見込量	1,262 人	1,249 人	1,236 人
		実績値	1,291 人	1,299 人	

* 1 月当たりの実利用人数（ただし、地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見																				
H27年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○平成27年度における日中活動の場の利用者数見込6,263人に対する、利用者数は6,303人であり、見込に対する実績は100.6%である。 ○施設入所者のうち地域生活移行者は増加しているが、施設入所者の実績も増加している。これは、地域生活に移行し施設の定員に空きができたところに、新たな利用者が入所しているためである。 ○平成27年度における共同生活援助（グループホーム）の利用者見込量840人に対する利用者数は744人（28年3月実績）であり、見込に対する実績は88.6%である。平成28年3月1日現在の市内定員は636人で、27年度中に47人分増加しており、市内充足率は26年度の84.5%から27年度は85.5%となっている。 改善方策として、28年度より新たに下記の取り組みを行っている。 ・市の設置費補助（事業開始時の敷金、備品購入費、消防用設備費等）のうち、費用負担が特に大きい消防用設備費の助成上限額を引き上げた（30万円→100万円）。 ・民間の賃貸物件活用に向け、障がい者グループホーム設置に協力する不動産業者と開設希望法人とのマッチングを促すため、双方の法人情報を市ホームページ上に掲載するサイトを開設予定である。 ・独立行政法人都市再生機構の住宅活用について、同機構と協議を行っている。 ・さらに、引き続き、住宅都市局と連携した市営住宅を活用する事業に取り組んでいく。 【GHサービス利用実績】（単位：人） <table><tr><th>障がい種別</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td>身体</td><td>29</td><td>48</td><td>51</td></tr><tr><td>知的</td><td>406</td><td>422</td><td>447</td></tr><tr><td>精神</td><td>205</td><td>227</td><td>245</td></tr><tr><td>難病</td><td>－</td><td>－</td><td>1</td></tr></table> *障がい重複している場合は、主な障がい種別で計上 ・サービス利用実績等を踏まえ、来年度の次期障がい福祉計画策定の中で検討する。	障がい種別	25年度	26年度	27年度	身体	29	48	51	知的	406	422	447	精神	205	227	245	難病	－	－	1	【評価等に対する意見】 ○地域移行について、運営側としては、空きができれば新しい人を入れたいと経営が成り立たない。そのような状況を踏まえ、対策を検討する必要がある。 ○地域生活への移行には、受け皿としてGHが重要な役割を果たすと考え。地域移行を促進するために、GHの実態（障がい種別や重度別など、詳細な状況）を把握する必要がある。 ○現在入所中の方は、重度の方が多数であり、施設入所を除くと、生活の場がGHしかない。しかし、GHは夜間に支援員が常駐しないため安全確保が難しい。施設入所を選択せざるを得ない方がいることも理解したうえで、施策を進める必要がある。
障がい種別	25年度	26年度	27年度																			
身体	29	48	51																			
知的	406	422	447																			
精神	205	227	245																			
難病	－	－	1																			

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

1ページの目標値を再掲

計画
(P)
↓
実施
(D)

基本指針の目標		1 施設入所者の地域生活への移行				
目標値	【平成 29 年度末までの目標】					
	①地域生活に移行する者の数					
	区分		目標値	目標値設定の考え方		
	地域生活移行者数		155 人 (12%)	平成 25 年度末時点の施設入所者 (1,288 人)のうち、12%以上が地域生活へ移行することを基本とする。		
	②施設入所者の数					
	区分		目標値	目標値設定の考え方		
	減少した施設入所者数		52 人 (4%)	平成 25 年度末時点の施設入所者 (1,288 人)から 4%以上削減することを基本とする。		
	【実績値】					
	区分		H27 年度	H28 年度	H29 年度	
	① 地域生活移行者数		60 人	31 人		
② 減少した施設入所者数		-3 人	-11 人			
主な活動指標 (内容)	【各サービスの利用者数】					
	サービスの種類		見込/実績	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	生活介護		見込量	2,773 人	2,901 人	3,029 人
			実績値	2,735 人	2,859 人	
	自立訓練	機能訓練	見込量	70 人	80 人	90 人
			実績値	78 人	60 人	
		生活訓練	見込量	200 人	210 人	220 人
			実績値	203 人	224 人	
	就労移行支援		見込量	620 人	700 人	780 人
			実績値	694 人	680 人	
	共同生活援助 (グループホーム)		見込量	840 人	940 人	1,040 人
			実績値	744 人	800 人	
	地域定着支援		見込量	15 人	15 人	15 人
			実績値	12 人	10 人	
	施設入所支援 ※施設入所者の削減		見込量	1,262 人	1,249 人	1,236 人
			実績値	1,291 人	1,299 人	
	* 1 月当たりの実利用人数（ただし、地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）					

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見																				
H28年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○日中活動系サービスの利用者数は概ね計画通り推移しており、引き続き新規の事業所指定を適切に行うなど、利用者サービスの確保を図る。 ○平成28年度における共同生活援助（グループホーム）の利用者見込量940人に対する利用者数は800人（29年3月実績）であり、見込に対する実績は85.1%である。平成29年3月1日現在の市内定員は662人で、28年度中に26人分増加しており、市内充足率は27年度の85.5%から28年度は82.8%となっている。 改善方策として、28年度より新たに下記の取組みを行っている。 ・市の設置費補助（事業開始時の敷金、備品購入費、消防用設備費等）のうち、費用負担が特に大きい消防用設備費の助成上限額を引き上げた（30万円→100万円）。 ・民間の賃貸物件活用に向け、障がい者グループホーム設置に協力する不動産業者と開設希望法人とのマッチングを支援するため、双方の法人情報を市ホームページ上に掲載するサイトを開設した。 ・既存の共同住宅を障がい者グループホームとして活用する際に、一定の要件を満たす場合は建築基準法上の用途変更が不要となる本市独自の運用を開始した。 ・独立行政法人都市再生機構の住宅活用について、同機構と協議を行っている。 ・さらに、引き続き、住宅都市局と連携した市営住宅を活用する事業に取り組んでいく。 【GHサービス利用実績】（単位：人） <table><tr><th>障がい種別</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr><tr><td>身体</td><td>48</td><td>51</td><td>54</td></tr><tr><td>知的</td><td>422</td><td>447</td><td>460</td></tr><tr><td>精神</td><td>227</td><td>245</td><td>285</td></tr><tr><td>難病</td><td>－</td><td>1</td><td>1</td></tr></table> *障がい重複している場合は、主な障がい種別で計上 ○施設入所者については、地域生活移行等による入所者数の減の一方、新たな入所者数の増もあり、横ばいであるが、今後もグループホームの設置促進など地域生活移行の取組みを継続する。	障がい種別	26年度	27年度	28年度	身体	48	51	54	知的	422	447	460	精神	227	245	285	難病	－	1	1	【評価等に対する意見】
障がい種別	26年度	27年度	28年度																			
身体	48	51	54																			
知的	422	447	460																			
精神	227	245	285																			
難病	－	1	1																			
H29年度																						

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標		2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行			
目標値	【平成 29 年度末までの目標】				
	①入院後 3 か月時点の退院率				
	目標値	目標値設定の考え方			
	64%以上	平成 29 年度における，入院後 3 か月時点の退院率を 64%以上とする。			
	②入院後 1 年時点の退院率				
	目標値	目標値設定の考え方			
	91%以上	平成 29 年度における，入院後 1 年時点の退院率を 91%以上とする。			
	③長期在院者数				
	目標値	目標値設定の考え方			
	18%以上 (1, 820 人以下)	平成 29 年 6 月時点の長期在院者数を平成 24 年の同時点の長期在院者数から 18%以上削減する。			
計画 (P) ↓ 実施 (D)	【実績値】 ※28 年度の数値は 28 年度 630 調査より抽出				
	区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	
	①入院後 3 か月時点の退院率	53. 4%	56. 2%		
	②入院後 1 年時点の退院率	89. 9%	90. 3%		
	③長期在院者数	2, 154 人	2, 112 人		
	【サービスの利用者数】				
	サービスの種類	見込/実績	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	自立訓練（生活訓練） [再掲]	見込量	200 人	210 人	220 人
		実績値	203 人	224 人	
	共同生活援助 （グループホーム） [再掲]	見込量	840 人	940 人	1, 040 人
実績値		744 人	800 人		
地域移行支援	見込量	10 人	10 人	10 人	
	実績値	5 人	8 人		
地域定着支援 [再掲]	見込量	15 人	15 人	15 人	
	実績値	12 人	10 人		
* 1 月当たりの実利用人数（ただし，地域定着支援は，年間あたりの実利用人数）					

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見																				
H27年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○目標値については、左記のとおり入院後１年時点では数値目標に近い達成率となっているが、長期在院者数については、平成24年時点の2,219人から平成27年の2,154人と大きな変化は見られない。 医療関係者等を対象にする研修会の開催や、毎年各病院に行う実地指導の場における指導等を継続すると共に、市内の全精神科病院の現状分析をさらに詳細に行い、状況を可視化して有効な取り組みを病院と共に検討していく。 ○平成27年度における共同生活援助（グループホーム）の利用者見込量840人に対する利用者数は744人（28年3月実績）であり、見込に対する実績は88.6％である。平成28年3月1日現在の市内定員は636人で、27年度中に47人分増加しており、市内充足率は26年度の84.5％から27年度は85.5％となっている。 改善方策として、28年度より新たに下記の取り組みを行っている。 ・市の設置費補助（事業開始時の敷金、備品購入費、消防用設備費等）のうち、費用負担が特に大きい消防用設備費の助成上限額を引き上げた（30万円→100万円）。 ・民間の賃貸物件活用に向け、障がい者グループホーム設置に協力する不動産業者と開設希望法人とのマッチングを促すため、双方の法人情報を市ホームページ上に掲載するサイトを開設予定である。 ・独立行政法人都市再生機構の住宅活用について、同機構と協議を行っている。 ・さらに、引き続き、住宅都市局と連携した市営住宅を活用する事業に取り組んでいく。 【GHサービス利用実績】（単位：人） <table><tr><th>障がい種別</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr><tr><td>身体</td><td>29</td><td>48</td><td>51</td></tr><tr><td>知的</td><td>406</td><td>422</td><td>447</td></tr><tr><td>精神</td><td>205</td><td>227</td><td>245</td></tr><tr><td>難病</td><td>－</td><td>－</td><td>1</td></tr></table> *障がい重複している場合は、主な障がい種別で計上 ・サービス利用実績等を踏まえ、来年度の次期障がい福祉計画策定の中で検討する。	障がい種別	25年度	26年度	27年度	身体	29	48	51	知的	406	422	447	精神	205	227	245	難病	－	－	1	【評価等に対する意見】 ○精神障がい者の地域移行に関しては、精神障がい者のGH利用実績の推移などを踏まえ、検討する必要がある。 ○退院率については、福祉側からの直接的な対策は難しいと思われる。在宅サービスの充実等を図り、医療機関とも連携して進めるべきではないか。 ○地域生活への移行には、受け皿としてGHが重要な役割を果たすと考え。地域移行を促進するために、GHの実態（障がい種別や重度別など、詳細な状況）を把握する必要がある。
障がい種別	25年度	26年度	27年度																			
身体	29	48	51																			
知的	406	422	447																			
精神	205	227	245																			
難病	－	－	1																			

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

3ページの目標値を再掲

基本指針の目標		2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【平成 29 年度末までの目標】				
		①入院後 3 か月時点の退院率				
		目標値	目標値設定の考え方			
		64%以上	平成 29 年度における，入院後 3 か月時点の退院率を 64%以上とする。			
		②入院後 1 年時点の退院率				
		目標値	目標値設定の考え方			
		91%以上	平成 29 年度における，入院後 1 年時点の退院率を 91%以上とする。			
		③長期在院者数				
		目標値	目標値設定の考え方			
		18%以上 (1, 820 人以下)	平成 29 年 6 月時点の長期在院者数を平成 24 年の同時点の長期在院者数から 18%以上削減する。			
【実績値】 ※28 年度の数値は 28 年度 630 調査より抽出						
区分		H27 年度	H28 年度	H29 年度		
①入院後 3 か月時点の退院率		53. 4%	56. 2%			
②入院後 1 年時点の退院率		89. 9%	90. 3%			
③長期在院者数		2, 154 人	2, 112 人			
主な活動指標 (内容)		【サービスの利用者数】				
		サービスの種類	見込/実績	H27 年度	H28 年度	H29 年度
		自立訓練（生活訓練） [再掲]	見込量	200 人	210 人	220 人
			実績値	203 人	224 人	
		共同生活援助 （グループホーム） [再掲]	見込量	840 人	940 人	1, 040 人
			実績値	744 人	800 人	
		地域移行支援	見込量	10 人	10 人	10 人
			実績値	5 人	8 人	
		地域定着支援 [再掲]	見込量	15 人	15 人	15 人
			実績値	12 人	10 人	
* 1 月当たりの実利用人数（ただし，地域定着支援は，年間あたりの実利用人数）						

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見																				
H28年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○左記のとおり入院後１年時点の退院率は数値目標に近い達成率となっているが、長期在院者数については大きな変化は見られない。 市内精神科病院への実地指導時に長期在院者の現状の把握に努めるとともに、昨年度に引き続き医療関係者等を対象とした研修会の開催等の取り組みを継続していく。また「保健・医療・福祉関係者による協議の場」の設置についても検討する。 【再掲】 ○平成28年度における共同生活援助（グループホーム）の利用者見込量940人に対する利用者数は800人（29年3月実績）であり、見込に対する実績は85.1％である。平成29年3月1日現在の市内定員は662人で、28年度中に26人分増加しており、市内充足率は27年度の85.5％から28年度は82.8％となっている。 改善方策として、28年度より新たに下記の取組みを行っている。 ・市の設置費補助（事業開始時の敷金、備品購入費、消防用設備費等）のうち、費用負担が特に大きい消防用設備費の助成上限額を引き上げた（30万円→100万円）。 ・民間の賃貸物件活用に向け、障がい者グループホーム設置に協力する不動産業者と開設希望法人とのマッチングを支援するため、双方の法人情報を市ホームページ上に掲載するサイトを開設した。 ・既存の共同住宅を障がい者グループホームとして活用する際に、一定の要件を満たす場合は建築基準法上の用途変更が不要となる本市独自の運用を開始した。 ・独立行政法人都市再生機構の住宅活用について、同機構と協議を行っている。 ・さらに、引き続き、住宅都市局と連携した市営住宅を活用する事業に取り組んでいく。 【GHサービス利用実績】（単位：人） <table><tr><th>障がい種別</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr><tr><td>身体</td><td>48</td><td>51</td><td>54</td></tr><tr><td>知的</td><td>422</td><td>447</td><td>460</td></tr><tr><td>精神</td><td>227</td><td>245</td><td>285</td></tr><tr><td>難病</td><td>－</td><td>1</td><td>1</td></tr></table> *障がい重複している場合は、主な障がい種別で計上	障がい種別	26年度	27年度	28年度	身体	48	51	54	知的	422	447	460	精神	227	245	285	難病	－	1	1	【評価等に対する意見】
障がい種別	26年度	27年度	28年度																			
身体	48	51	54																			
知的	422	447	460																			
精神	227	245	285																			
難病	－	1	1																			
H29年度																						

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標		3 地域生活支援拠点等の整備								
目標値	【平成 29 年度末までの目標】									
	目標値	目標値設定の考え方								
	1 か所	地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を，各市町村又は各圏域に少なくとも 1 つを整備。								
計画 （P） ↓ 実施 （D）	主な活動指標 （内容）	<table><tr><th>年度</th><th>取組内容</th></tr><tr><td>H27 年度</td><td>・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に相談支援部会を設置し，29 年度以降の相談支援体制の見直しについて検討。 ・29 年度以降の地域生活支援拠点等整備の検討を行う協議会の専門部会の設置に向けた準備を実施。</td></tr><tr><td>H28 年度</td><td>・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に地域生活支援拠点等整備検討部会を設置し，地域生活支援拠点等の整備方針等について検討。 ・地域生活支援拠点等整備における相談と地域の体制づくりを担うこととなる「区障がい者基幹相談支援センター」を 29 年度に設置するために公募を行い，事業所を選定。</td></tr><tr><td>H29 年度</td><td></td></tr></table>	年度	取組内容	H27 年度	・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に相談支援部会を設置し，29 年度以降の相談支援体制の見直しについて検討。 ・29 年度以降の地域生活支援拠点等整備の検討を行う協議会の専門部会の設置に向けた準備を実施。	H28 年度	・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に地域生活支援拠点等整備検討部会を設置し，地域生活支援拠点等の整備方針等について検討。 ・地域生活支援拠点等整備における相談と地域の体制づくりを担うこととなる「区障がい者基幹相談支援センター」を 29 年度に設置するために公募を行い，事業所を選定。	H29 年度	
		年度	取組内容							
		H27 年度	・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に相談支援部会を設置し，29 年度以降の相談支援体制の見直しについて検討。 ・29 年度以降の地域生活支援拠点等整備の検討を行う協議会の専門部会の設置に向けた準備を実施。							
		H28 年度	・福岡市障がい者等地域生活支援協議会に地域生活支援拠点等整備検討部会を設置し，地域生活支援拠点等の整備方針等について検討。 ・地域生活支援拠点等整備における相談と地域の体制づくりを担うこととなる「区障がい者基幹相談支援センター」を 29 年度に設置するために公募を行い，事業所を選定。							
H29 年度										

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会意見
H27年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○29年度以降の相談支援体制の見直しに関する協議会からの提言を得て、保健福祉総合計画に反映させることができた。 ○地域生活支援拠点等の整備について検討する専門部会を設置するため、専門部会での検討事項等を協議する準備会を行い、28年度に専門部会を設置。28年度に福岡市における地域生活支援拠点等の整備方針等について検討を行う。	【評価等に対する意見】 ○特になし
H28年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○地域生活支援拠点等の整備方針等について専門部会で検討し、福岡市障がい者等地域生活支援協議会の提言書案をまとめた。29年度に協議会からの提言としてまとめる。 ○部会での意見も取り入れながら、29年度に設置する区障がい者基幹相談支援センターの運営や事業実施に向けて準備を進めた。 ○相談支援体制に関する協議会からの提言を踏まえた区障がい者基幹相談支援センター設置の準備を進め、29年4月に設置した。	
H29年度		

1 第4期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標

4福祉施設から一般就労への移行等

計画
(P)
↓
実施
(D)

目標値

【平成 29 年度末までの目標】

①就労移行支援事業所等を通じて、平成 29 年度中に一般就労する者の数

区分	目標値	目標値設定の考え方
一般就労移行者数	276 人 (2 倍)	平成 24 年度の一般就労への移行実績の(138 人)の 2 倍とする。

②就労移行支援事業の利用者数等

ア 就労移行支援事業の利用者数

区分	目標値	目標値設定の考え方
就労移行支援事業の利用者数	780 人 (約 7 割)	平成 25 年度末時点の利用者数(460 人)の約 7 割増加の 780 人を就労移行支援事業の利用者数として設定。

イ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率

区分	目標値	目標値設定の考え方
就労移行率	50.0%	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。

【実績値】

区分		H27 年度	H28 年度	H29 年度
①	一般就労移行者数	203 人	243 人	
②	ア 利用者数	694 人	680 人	
	イ 就労移行率	32.4%	39.3%	

主な活動指標
(内容)

【サービスの利用者数】

サービスの種類		見込/実績	H27 年度	H28 年度	H29 年度
就労移行支援 [再掲]	見込量		620 人	700 人	780 人
	実績値		694 人	680 人	
自立訓練 [再掲]	機能訓練	見込量	70 人	80 人	90 人
		実績値	78 人	60 人	
	生活訓練	見込量	200 人	210 人	220 人
		実績値	203 人	224 人	

* 1 月当たりの実利用人数

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
H27年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ○平成25年度末時点と比べ、就労移行支援事業の利用者数は増加しているが、一般就労移行者数は横ばいである。 ○引き続き、新規の事業所（就労移行支援等）の指定を適切に行い、一般就労に向けた支援の場を増やすとともに、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施など事業所運営を支援するため指導等を適宜実施する。 ○福岡市障がい者就労支援センターによるセミナー開催等の技術的支援を行い、就労移行支援事業所の支援スキル向上を図るとともに、企業訪問等による企業の障がいに対する意識向上を図る。	【評価等に対する意見】 ○就労移行率について、就労継続支援（A型）事業所の急激な増加により、就労移行支援利用者の伸びが低迷している。就労移行率の達成は厳しい状況であると思われる。何らかの対策が必要ではないか。
H28年度	○平成27年度末時点と比べ、一般就労移行者数は増加している。 ○就労移行率については、上昇傾向にあり、引き続き、新規の事業所（就労移行支援等）の指定を適切に行い、一般就労に向けた支援の場を増やすとともに、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施など事業所の適正運営について、指導等を適宜実施する。 ○福岡市障がい者就労支援センターによるセミナー開催等の技術的支援を行い、就労移行支援事業所の支援スキル向上を図るとともに、企業訪問等による企業の障がいに対する意識向上を図る。	
H29年度		

2 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について

(1) 訪問系サービス

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
居宅介護	見込量(A)時間/月	60,418	65,874	71,822	68,366	71,791	75,388	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)時間/月	59,612	61,998	63,950	66,389	69,024		
	B/A(%)	98.7%	94.1%	89.0%	97.1%	96.1%		
重度訪問介護	見込量(A)時間/月	29,138	32,637	36,557	26,750	27,204	27,666	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)時間/月	25,240	24,845	25,665	26,237	26,064		
	B/A(%)	86.6%	76.1%	70.2%	98.1%	95.8%		
同行援護※	見込量(A)時間/月	22,051	23,676	25,421	16,572	16,632	16,692	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)時間/月	8,197	16,454	15,483	14,936	14,606		
	B/A(%)	37.2%	69.5%	60.9%	90.1%	87.8%		
行動援護	見込量(A)時間/月	739	935	1,183	1,425	1,733	2,107	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)時間/月	977	964	1,095	996	1,038		
	B/A(%)	132.2%	103.1%	92.6%	69.9%	59.9%		
重度障害者等 包括支援	見込量(A)人	0	0	0	3	3	3	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)人	0	3	3	3	3		
	B/A(%)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%		

※平成23年10月からサービス開始(視覚障がい者は移動支援から同行援護へ平成25年度完全移行)

(2) 日中活動系サービス

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
生活介護	見込量(A)人	2,160	2,250	2,350	2,773	2,901	3,029	障がい者施設支援課
	実績(B)人	2,389	2,517	2,644	2,735	2,859		
	B/A(%)	110.6%	111.9%	112.5%	98.6%	98.6%		
自立訓練 (機能訓練)	見込量(A)人	80	90	90	70	80	90	障がい者施設支援課
	実績(B)人	57	66	63	78	60		
	B/A(%)	71.3%	73.3%	70.0%	111.4%	75.0%		
自立訓練 (生活訓練)	見込量(A)人	190	200	210	200	210	220	障がい者施設支援課
	実績(B)人	162	182	187	203	224		
	B/A(%)	85.3%	91.0%	89.0%	101.5%	106.7%		
就労移行支援	見込量(A)人	290	310	320	620	700	780	障がい者施設支援課
	実績(B)人	392	460	606	694	680		
	B/A(%)	135.2%	148.4%	189.4%	111.9%	97.1%		
就労継続支援 (A型)	見込量(A)人	140	170	200	815	1,018	1,221	障がい者施設支援課
	実績(B)人	206	409	722	902	1,035		
	B/A(%)	147.1%	240.6%	361.0%	110.7%	101.7%		
就労継続支援 (B型)	見込量(A)人	1,050	1,070	1,090	1,785	1,931	2,077	障がい者施設支援課
	実績(B)人	1,347	1,493	1,592	1,691	1,805		
	B/A(%)	128.3%	139.5%	146.1%	94.7%	93.5%		
療養介護	見込量(A)人	70	74	78	210	220	230	障がい者施設支援課
	実績(B)人	194	192	200	207	205		
	B/A(%)	277.1%	259.5%	256.4%	98.6%	93.2%		
短期入所	見込量(A)人日	1,682	1,953	2,267				障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人日	1,414	1,589	1,937				
	B/A(%)	84.1%	81.4%	85.4%				
短期入所 (福祉型)	見込量(A)人日				1,768	1,955	2,162	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人日				2,332	3,294		
	B/A(%)				131.9%	168.5%		
短期入所 (医療型)	見込量(A)人日				175	193	213	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人日				484	577		
	B/A(%)				276.6%	299.0%		

(3) 居住系サービス

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
共同生活援助 (グループホーム)	見込量(A)人	485	549	617	840	940	1,040	障がい者施設支援課
	実績(B)人	552	640	697	744	800		
	B/A(%)	113.8%	116.6%	113.0%	88.6%	85.1%		
施設入所支援	見込量(A)人	1,258	1,245	1,232	1,262	1,249	1,236	障がい者施設支援課
	実績(B)人	1,273	1,288	1,301	1,291	1,299		
	B/A(%)	101.2%	103.5%	105.6%	102.3%	104.0%		

※平成26年4月から共同生活介護(ケアホーム)が共同生活援助(グループホーム)に一元化

(4) 相談支援

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
計画相談支援	見込量(A)人	6,450	7,106	7,829	13,560	15,079	16,767	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	39	130	2,569	9,389	12,061		
	B/A(%)	0.6%	1.8%	32.8%	69.2%	80.0%		
地域移行支援※	見込量(A)人	13	14	15	10	10	10	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	1	6	7	5	8		
	B/A(%)	7.7%	42.9%	46.7%	50.0%	80.0%		
地域定着支援※	見込量(A)人	25	26	27	15	15	15	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	3	10	18	12	10		
	B/A(%)	12.0%	38.5%	66.7%	80.0%	66.7%		

※平成24年4月からサービス開始

<参考>

計画相談支援の見込量については、障害者自立支援法一部改正(平成24年4月施行)に伴う国の考え方を踏まえ、平成24年度から障がい福祉サービス利用者すべてを計上した。(国制度上、平成24年度～26年度は経過措置規定あり)

(5) 障がい児通所支援

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
児童発達支援※	見込量(A)人日				5,487	5,596	5,708	こども発達支援課
	実績(B)人日	5,378	5,282	6,215	6,539	7,544		
	B/A(%)				119.2%	134.8%		
	見込量(A)人				508	518	529	
	実績(B)人	492	495	523	571	829		
医療型児童発達支援※	見込量(A)人日				555	555	555	こども発達支援課
	実績(B)人日	528	581	714	626	597		
	B/A(%)				112.8%	107.6%		
	見込量(A)人				84	84	84	
	実績(B)人	81	86	87	84	84		
放課後等 デイサービス※	見込量(A)人日				12,595	16,322	20,038	こども発達支援課
	実績(B)人日	778	5,012	11,647	18,722	25,860		
	B/A(%)				148.6%	158.4%		
	見込量(A)人				1,247	1,616	1,984	
	実績(B)人	123	498	915	1,301	1,695		
保育所等 訪問支援※	見込量(A)人日				10	20	30	こども発達支援課
	実績(B)人日	0	0	0	0	0		
	B/A(%)				0.0%	0.0%		
	見込量(A)人				5	10	20	
	実績(B)人	0	0	0	0	0		
	B/A(%)				0.0%	0.0%		

※人 : 1月当たりの実利用人数

※人日: 月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

※平成24年4月からサービス開始。計画策定は第4期から

(6) 障がい児入所支援

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
福祉型児童 入所施設※	見込量(A)人				25	25	25	こども発達支援課
	実績(B)人	24	25	27	20	19		
	B/A(%)				80.0%	76.0%		
医療型児童 入所施設※	見込量(A)人				22	22	22	こども発達支援課
	実績(B)人	24	20	21	20	23		
	B/A(%)				90.9%	104.5%		

※人 : 1月当たりの実利用人数

※平成24年4月からサービス開始。計画策定は第4期から

(7) 障がい児相談支援

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
障がい児 相談支援※	見込量(A)人				203	249	296	こども発達支援課
	実績(B)人	10	46	129	226	196		
	B/A(%)				111.3%	78.7%		

※人 : 1月当たりの実利用人数

※平成24年4月からサービス開始。計画策定は第4期から

3 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について

(1) 必須事業

① 相談支援事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
心身障がい福祉センター	見込量(A)カ所	2	2	2	2	2	2	こども発達支援課 障がい者在宅支援課
	実績(B)カ所	2	2	2	2	2	2	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
療育センター	見込量(A)カ所	2	2	2	2	2	2	こども発達支援課
	実績(B)カ所	2	2	2	2	2	2	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
知的障がい者相談支援センター	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)カ所	7	7	7	7	7	7	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
精神障がい者相談支援センター	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)カ所	7	7	7	7	7	7	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
障がい者相談支援 支援事業小計	見込量(A)カ所	18	18	18	18	18	18	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)カ所	18	18	18	18	18	18	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
障がい者等地域 生活支援協議会	見込量(A)カ所	1	1	1	1	1	1	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)カ所	1	1	1	1	1	1	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
障がい児等療育 支援事業	見込量(A)カ所	3	3	3	3	3	3	こども発達支援課
	実績(B)カ所	3	3	3	3	3	3	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
基幹相談支援セン ター等機能強化事 業	見込量(A)カ所	1	1	1	17	17	17	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)カ所	1	1	1	17	17	17	
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
住宅入居等 支援事業	見込量(A)人	46	46	46	37	37	37	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	47	28	29	7	1	1	
	B/A(%)	102.2%	60.9%	63.0%	18.9%	2.7%	2.7%	
成年後見制度 利用支援事業	見込量(A)人	1	1	1	2	2	2	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	5	2	7	4	5	5	
	B/A(%)	500.0%	200.0%	700.0%	200.0%	250.0%	250.0%	

② コミュニケーション支援事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
手話通訳者 派遣事業	見込量(A)人	2,262	2,262	2,262	2,441	2,441	2,441	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)人	2,378	2,503	2,449	2,524	2,782	2,782	
	B/A(%)	105.1%	110.7%	108.3%	103.4%	114.0%	114.0%	
	見込量(A)件				2,213	2,213	2,213	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)件	2,128	2,297	2,267	2,302	2,530	2,530	
	B/A(%)				104.0%	114.3%	114.3%	
要約筆記者 派遣事業	見込量(A)件	191	191	191	210	210	210	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)件	198	221	216	206	250	250	
	B/A(%)	103.7%	115.7%	113.1%	98.1%	119.0%	119.0%	
盲ろう者通訳・ 介助員派遣事業	見込量(A)件				108	108	108	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)件				162	218	218	
	B/A(%)				150.0%	201.9%	201.9%	
手話通訳者 設置事業	見込量(A)人				5	5	5	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)人				8	8	8	
	B/A(%)				160.0%	160.0%	160.0%	
重度障がい者入院 時コミュニケーション 支援事業	見込量(A)人				7	7	7	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)人	1	7	4	6	5	5	
	B/A(%)				85.7%	71.4%	71.4%	

③日常生活用具給付事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
介護・訓練 支援用具	見込量(A)件	109	109	109	168	186	205	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	128	138	120	136	91		
	B/A(%)	117.4%	126.6%	110.1%	81.0%	48.9%		
自立生活支援用具	見込量(A)件	314	314	314	392	405	418	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	342	368	340	370	254		
	B/A(%)	108.9%	117.2%	108.3%	94.4%	62.7%		
在宅療養等 支援用具	見込量(A)件	210	210	210	291	304	318	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	382	266	316	305	318		
	B/A(%)	181.9%	126.7%	150.5%	104.8%	104.6%		
情報・意思疎通 支援用具	見込量(A)件	320	320	320	448	463	478	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	386	421	337	315	304		
	B/A(%)	120.6%	131.6%	105.3%	70.3%	65.7%		
排せつ管理 支援用具※	見込量(A)件	33,824	37,815	42,277	22,987	23,585	24,198	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	20,967	21,836	22,394	21,405	23,681		
	B/A(%)	62.0%	57.7%	53.0%	93.1%	100.4%		
居宅生活動作 補助用具	見込量(A)件	62	62	62	89	97	105	障がい者在宅支援課 (自立支援給付費適正化担当)
	実績(B)件	75	76	67	68	54		
	B/A(%)	121.0%	122.6%	108.1%	76.4%	55.7%		

※排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、1人1か月分の給付を1件とし、その年間の累計を計上している。

④移動支援事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
実利用人数	見込量(A)人/月	831	907	990	923	971	1,021	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)人/月	1,151	835	888	984	1,012		
	B/A(%)	138.5%	92.1%	89.7%	106.6%	104.2%		
利用時間数	見込量(A)時間/月	13,515	14,511	15,580	16,098	16,905	17,752	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)時間/月	25,118	14,599	13,968	14,340	14,667		
	B/A(%)	185.9%	100.6%	89.7%	89.1%	86.8%		

⑤地域活動支援センター機能強化事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
I 型	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7	障がい者施設支援課
	実績(B)カ所	7	7	7	7	7		
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	見込量(A)人	140	140	140	140	140	140	障がい者施設支援課
	実績(B)人	183	177	173	174	167		
	B/A(%)	130.7%	126.4%	123.6%	124.3%	119.3%		
II 型・III 型	見込量(A)カ所	20	24	30	15	15	12	障がい者施設支援課
	実績(B)カ所	16	14	15	13	11		
	B/A(%)	80.0%	58.3%	50.0%	86.7%	73.3%		
	見込量(A)人	343	386	463	260	260	176	障がい者施設支援課
	実績(B)人	324	242	258	241	208		
	B/A(%)	94.5%	62.7%	55.7%	92.7%	80.0%		

⑥発達障がい者支援センター運営事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
発達障がい者 支援センター	見込量(A)カ所	1	1	1	1	1	1	こども発達支援課
	実績(B)カ所	1	1	1	1	1		
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	見込量(A)人	1,435	1,615	1,795	1,571	1,656	1,741	こども発達支援課
	実績(B)人	1,456	1,443	1,326	1,393	1,453		
	B/A(%)	101.5%	89.3%	73.9%	88.7%	87.7%		

(2) 選択事業

① 福祉ホーム事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
福祉ホーム	見込量(A)人／月	24	24	24	20	20	20	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)人／月	19	20	18	17	17		
	B/A(%)	79.2%	83.3%	75.0%	85.0%	85.0%		

② 訪問入浴事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
訪問入浴	見込量(A)人／月	61	61	61	70	70	70	障がい者在宅支援課 (在宅サービス係)
	実績(B)人／月	75	70	76	79	76		
	B/A(%)	123.0%	114.8%	124.6%	112.9%	108.6%		

③ 生活支援事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
オストメイト 社会適応訓練	見込量(A)人／回	29	29	29	31	31	31	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)人／回	30	32	28	26	25		
	B/A(%)	103.4%	110.3%	96.6%	83.9%	80.6%		
音声機能障がい者 発声訓練事業	見込量(A)人	53	53	53	60	60	60	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)人	54	65	75	73	71		
	B/A(%)	101.9%	122.6%	141.5%	121.7%	118.3%		
音声機能障がい者 発声訓練指導者 養成事業	見込量(A)人	15	15	15	11	11	11	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)人	11	11	11	10	12		
	B/A(%)	73.3%	73.3%	73.3%	90.9%	109.1%		
家族教室等 開催事業	見込量(A)カ所	7	7	7	7	7	7	保健予防課
	実績(B)カ所	7	7	7	7	7		
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

④ 社会参加促進事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
スポーツ・レクリ エーション教室 開催等事業※1	見込量(A)人	28,707	29,707	30,707	11,489	11,489	11,489	障がい者施設支援課
	実績(B)人	25,226	22,012	24,944	14,648	17,716		
	B/A(%)	87.9%	74.1%	81.2%	127.5%	154.2%		
芸術・文化講座 開催等事業※1	見込量(A)人	28,531	29,531	30,531	22,367	22,367	22,367	障がい者在宅支援課 (施策企画係) 障がい者施設支援課
	実績(B)人	27,310	24,010	24,801	24,232	24,360		
	B/A(%)	95.7%	81.3%	81.2%	108.3%	108.9%		
点字・声の広報等 発行事業	見込量(A)件	1,209	1,209	1,209	1,064	1,064	1,064	市長室広報課 議会事務局調査法制課
	実績(B)件	1,086	1,064	963	907	872		
	B/A(%)	89.8%	88.0%	79.7%	85.2%	82.0%		
奉仕員養成研修 事業(手話・要約筆 記・点訳・朗読)※1, 2	見込量(A)人	77	77	77	449	449	449	障がい者在宅支援課 (自立支援係) 障がい者施設支援課
	実績(B)人	87	74	90	549	505		
	B/A(%)	113.0%	96.1%	116.9%	122.3%	112.5%		
自動車運転 免許取得事業	見込量(A)件	14	14	14	21	21	21	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)件	15	26	28	25	31		
	B/A(%)	107.1%	185.7%	200.0%	119.0%	147.6%		
自動車改造 助成事業	見込量(A)件	48	48	48	42	42	42	障がい者在宅支援課 (自立支援係)
	実績(B)件	43	41	39	36	26		
	B/A(%)	89.6%	85.4%	81.3%	85.7%	61.9%		

※1 平成27年度以降は、国報告に合わせた計上方法に変更

※2 平成27年度以降は、盲ろう者通訳・介助員養成事業を含む

⑤日中一時支援事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
利用回数	見込量(A)回／月	773	831	894	839	903	972	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)回／月	712	725	751	772	820		
	B／A(%)	92.1%	87.2%	84.0%	92.0%	90.8%		
実利用人数	見込量(A)人	280	297	315	320	344	370	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)人	275	276	301	332	348		
	B／A(%)	98.2%	92.9%	95.6%	103.8%	101.2%		

⑥その他の事業

サービスの種類	区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課(係)
「障がい者110番」 運営事業	見込量(A)件	560	560	560	339	339	339	障がい者在宅支援課 (相談支援係)
	実績(B)件	408	270	207	179	248		
	B／A(%)	72.9%	48.2%	37.0%	52.8%	73.2%		